

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	コミュニティ施設	2	411	52.88
		文化施設	文化会館	2	7,772	62.54
	社会教育系施設	公民館	公民館	16	19,408	57.22
			図書館	3	3,680	58.76
		博物館等	博物館	5	3,453	54.00
			その他の社会教育系施設	1	1,696	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	運動場	5	18,731	63.45
			プール	3	3,002	
		レクリエーション施設・観光施設	観光施設	7	6,088	65.81
	産業系施設	産業系施設	物産センター	2	1,618	54.19
			放牧場	1	385	
	学校教育系施設	学校	小学校	21	108,420	58.46
			中学校	9	63,607	
			小中学校	1	5,851	
		その他教育施設	調理場	3	4,188	58.13
			適応指導教室	3	3,422	
	子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	1	571	104.11
			保育園	12	7,827	
		幼児・児童施設	児童クラブ	20	2,477	41.34
			子育て相談センター	1	380	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者施設	9	7,194	41.94
		障害福祉施設	障害者施設	1	397	35.29
		保健施設	保健センター	2	2,288	60.04
	行政系施設	庁舎等	本庁・支所・出張所	4	17,897	62.06
		消防施設	消防詰所	69	5,193	56.08
		その他行政系施設	その他センター及び事務所	9	16,706	35.45
	公営住宅	公営住宅	公営住宅	19	47,347	69.99
	公園	公園	公園	25	5,697	64.93
	供給処理施設	供給処理施設	処分場	1	416	15.38
			清掃センター	1	12,177	
	その他	その他	駐車場	3	2,018	91.09
車庫			2	173		
倉庫			13	12,227		
墓地			2	35		
公衆トイレ			24	569		
普通財産			8	9,395		
合計				310	402,715	—

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟毎老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計
＝中分類毎老朽化度

平成27年3月31日時点で、本市が保有する公共施設は310施設あり、総延床面積は402,715㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 26 年度)

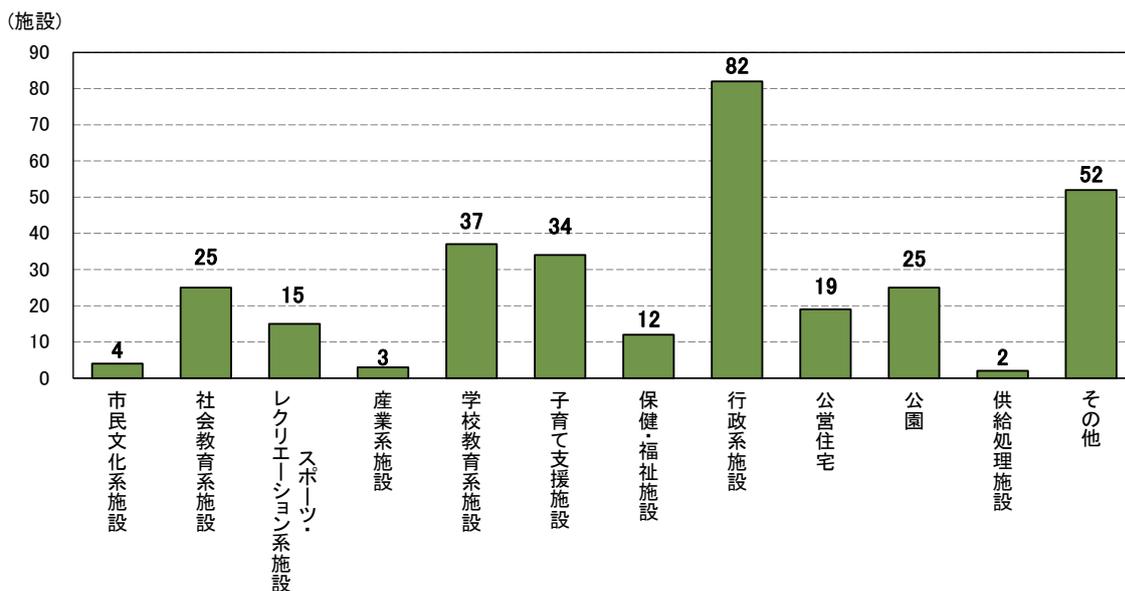
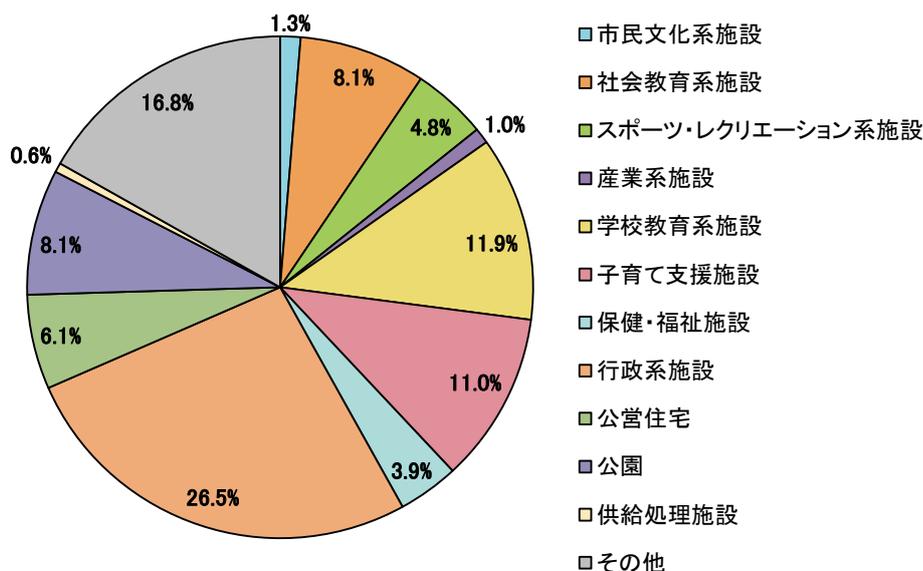


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 26 年度)



大分類別の施設数をみると、その他を除けば、学校教育系施設、行政系施設の2分類が多く、全体のおよそ40%を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 26 年度)

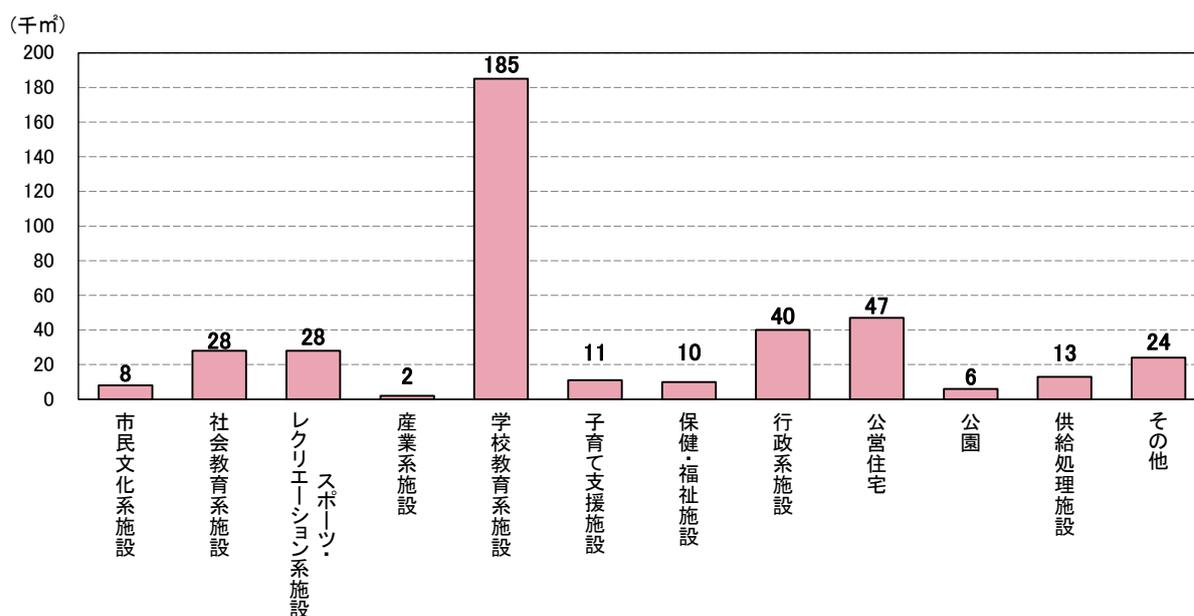
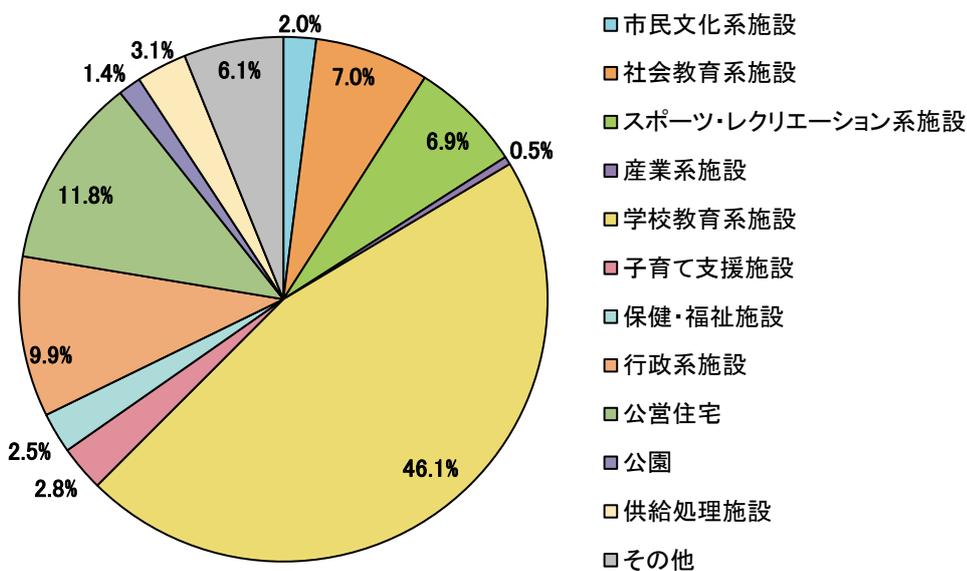
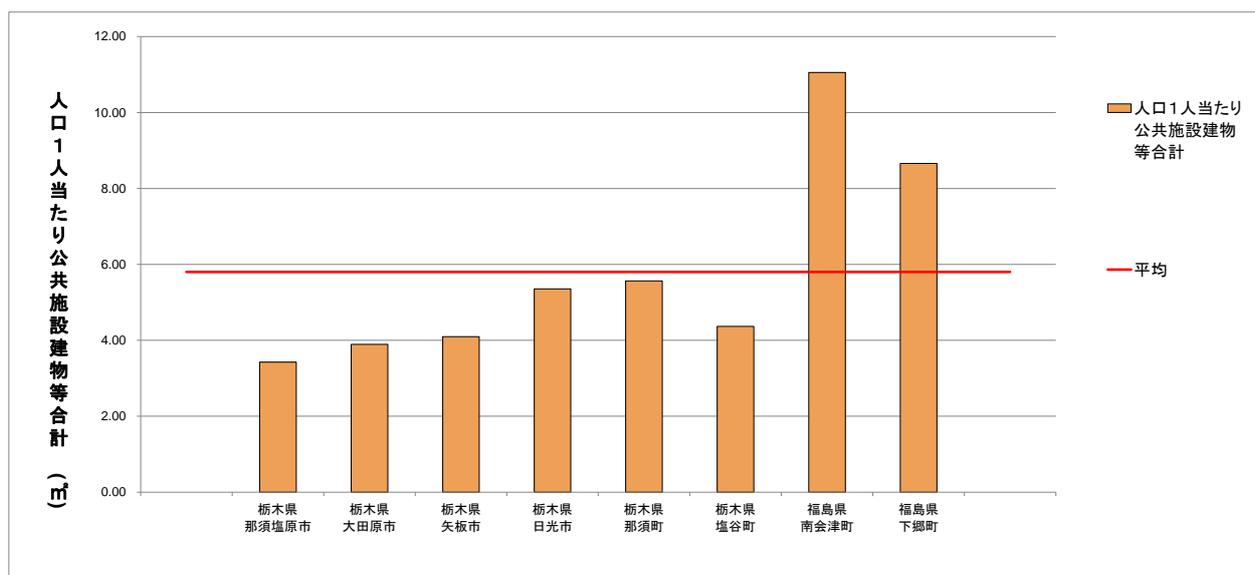


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 26 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育系施設が全体のおよそ 45%、次いで公営住宅、行政系施設と続きます。これら 3 つの分類で、全体の過半数を占めています。

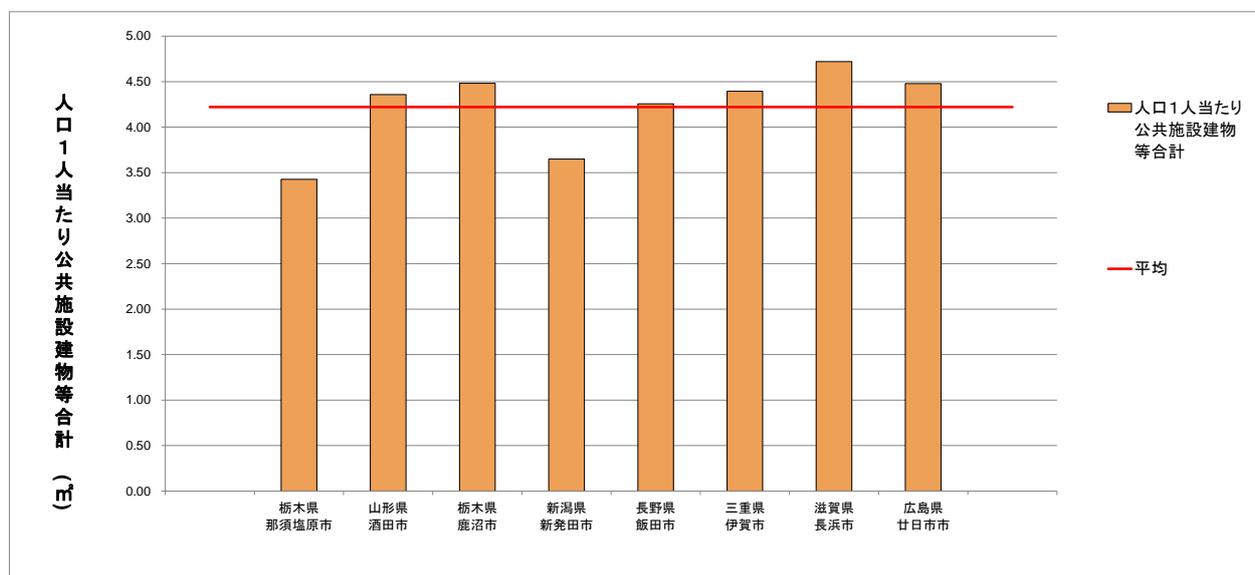
図 2-3-1 人口 1 人当たりの延床面積と近隣団体比較



本市の人口 1 人あたり公共施設建物等合計は 3.4 ㎡で、8 自治体の平均値は 5.8 ㎡です。
また、近隣団体のうち、最大の自治体は福島県南会津町で 11 ㎡であり、最小の自治体は栃木県大田原市で 3.8 ㎡となっています。

本市の人口 1 人あたり公共施設建物等合計は、平均値より 2.4 ㎡(41.3%)低い水準となっています。

図 2-3-2 人口 1 人当たりの延床面積と類似団体比較



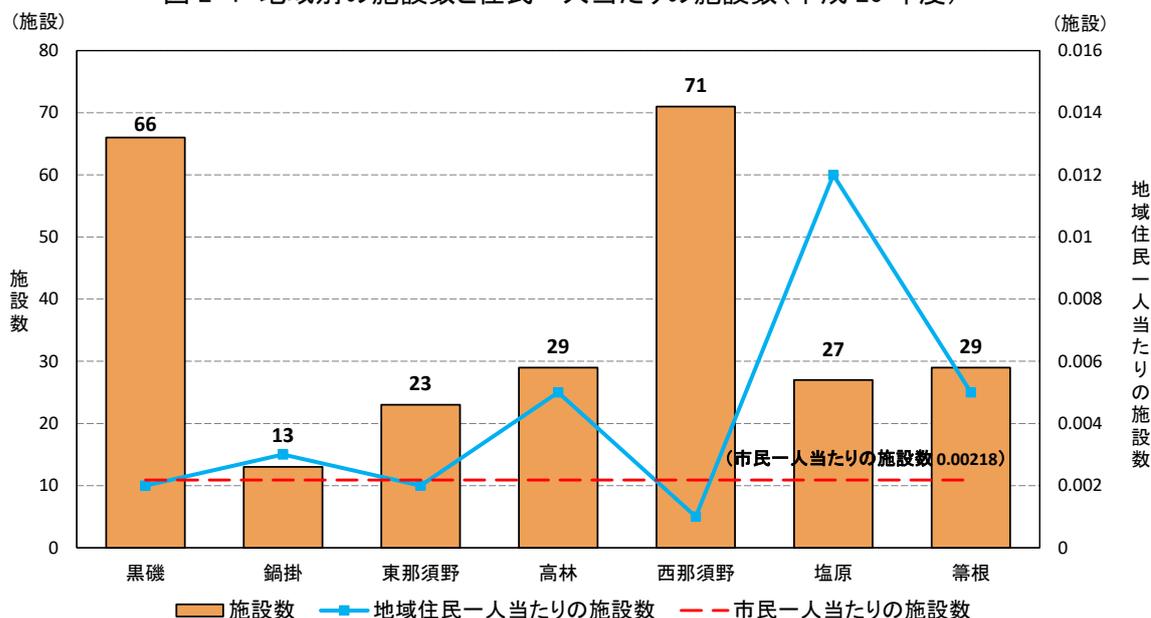
本市の人口 1 人あたり公共施設建物等合計は 3.4 ㎡で、8 自治体の平均値は 4.2 ㎡です。

また、類似団体のうち、最大の自治体は滋賀県長浜市で 4.7 ㎡であり、最小の自治体は新潟県新発田市で 3.6 ㎡となっています。

本市の人口 1 人あたり公共施設建物等合計は、平均値より 0.8 ㎡(19%)低い水準となっています。

3 地域別の整備状況

図 2-4 地域別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 26 年度)

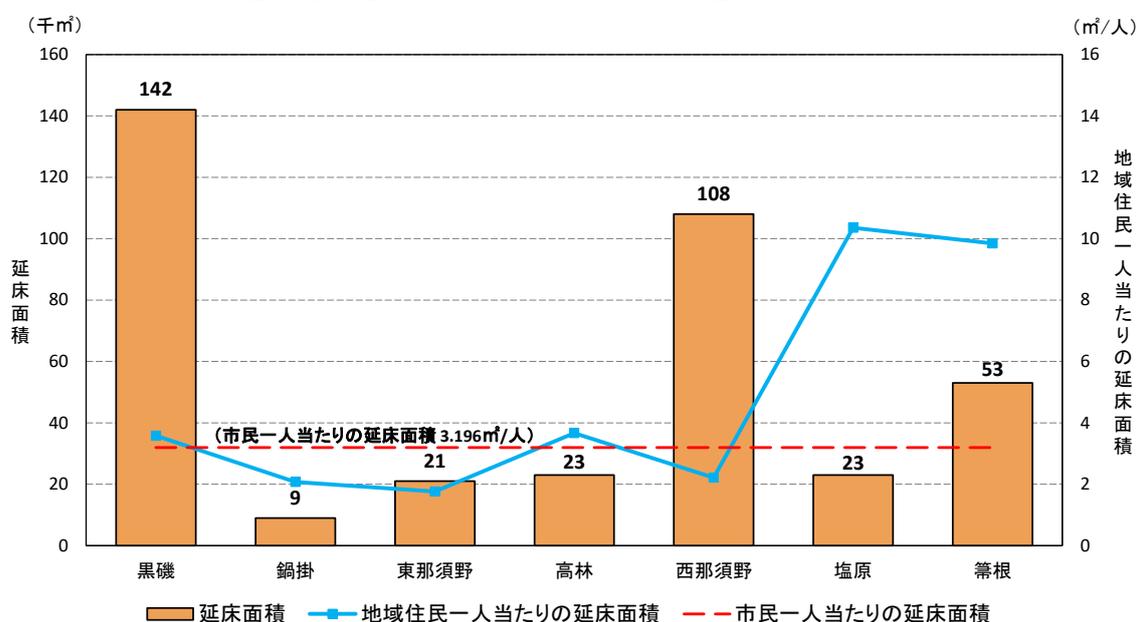


※その他施設には倉庫などの小規模な施設が多いため、本グラフからは除外しております。

地域別の施設数をみると、人口の 41.2%を占める西那須野地域で 71 施設 (27.5%)、人口の 33.4%を占める黒磯地域で 66 施設 (25.6%) となっています。

地域住民一人当たりの施設数でみると、高林地域、塩原地域、箒根地域が多い状況です。

図 2-5 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 26 年度)

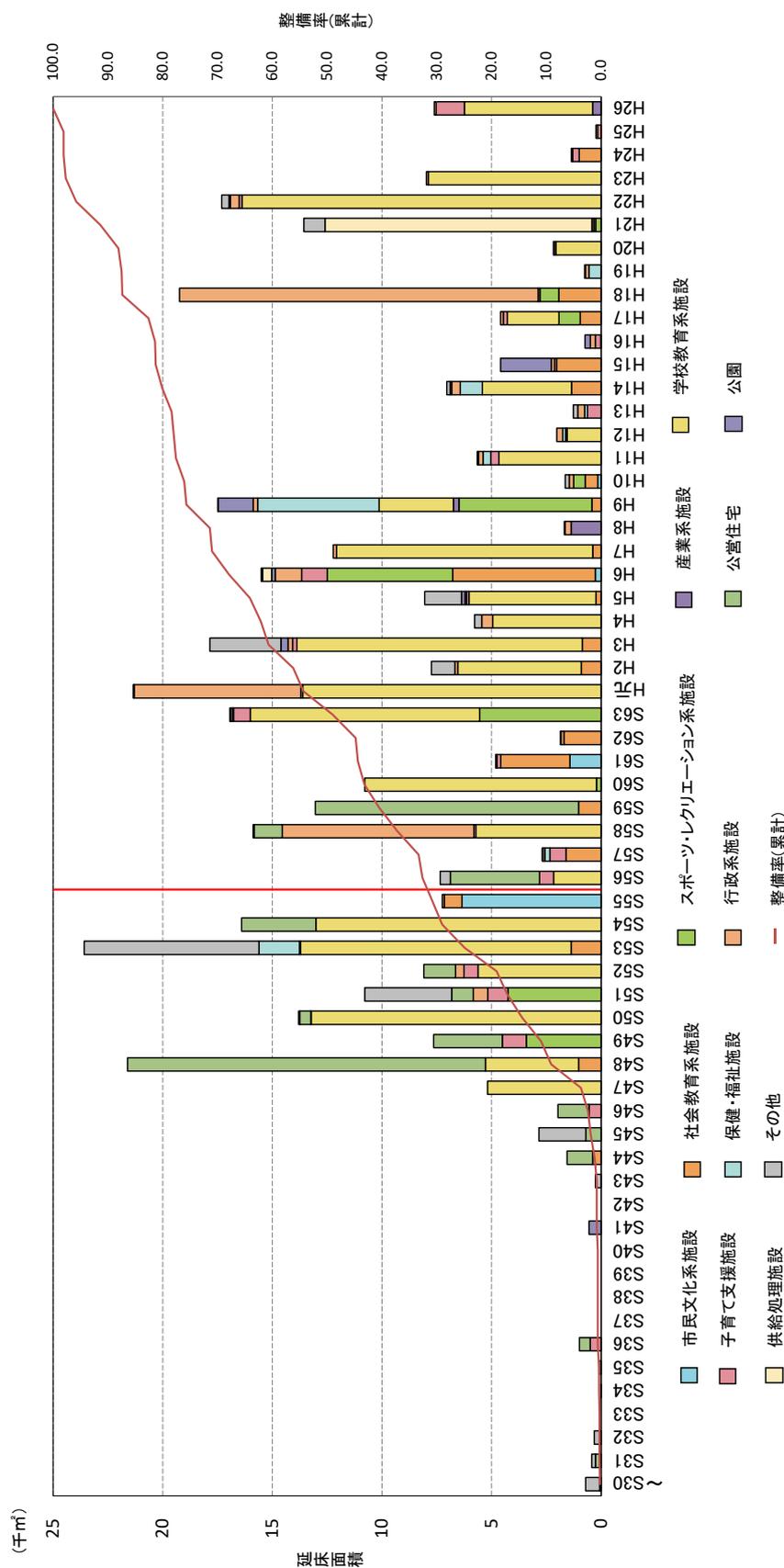


※その他施設には倉庫などの小規模な施設が多いため、本グラフからは除外しております。

地域別延床面積でみると、人口の 33.4%を占める黒磯地域が 142 千㎡ (37.5%)、人口の 41.2%を占める西那須野地域が 108 千㎡ (28.5%) となっています。地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない塩原地域で面積が大きく、人口が比較的多い東那須野地域で面積が小さくなっています。

4 公共施設のストック状況

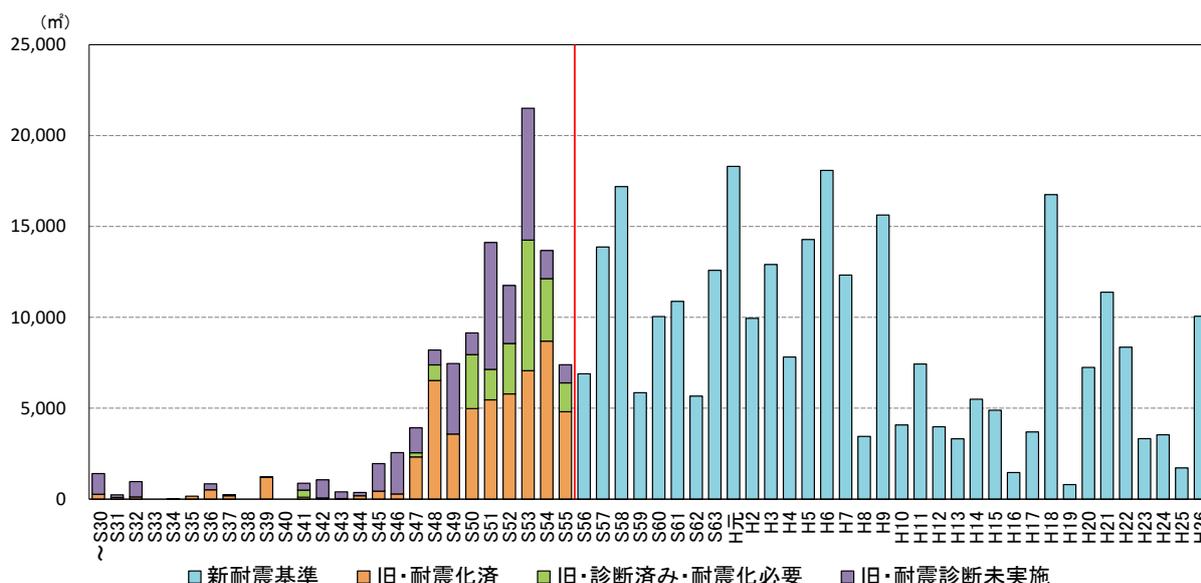
図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和48年度から平成9年度にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は30.8%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあります。昭和55年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

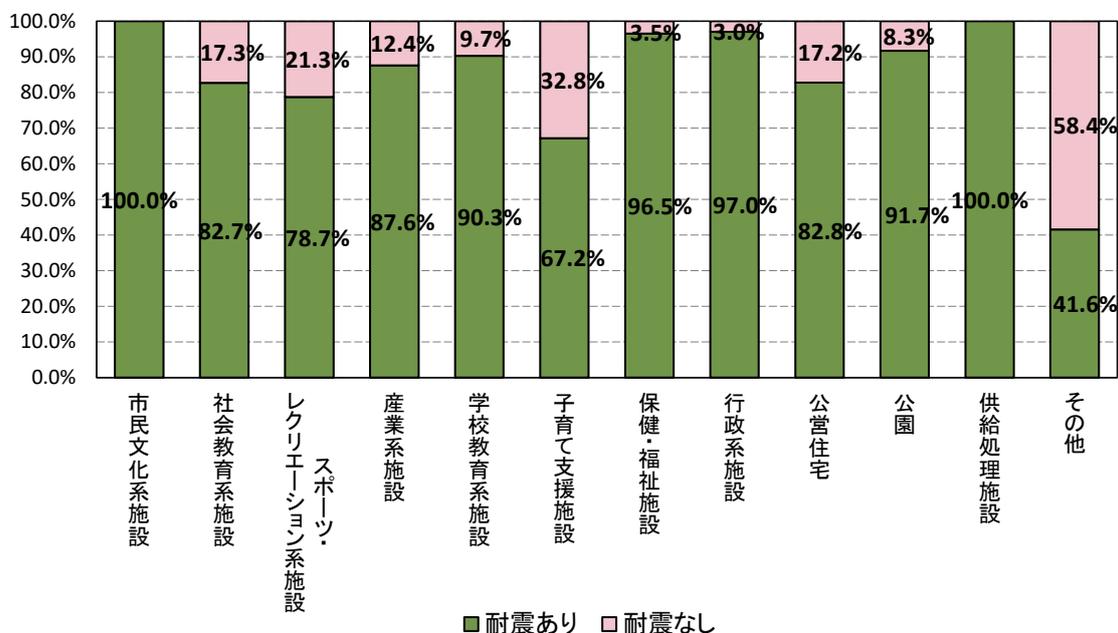
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、昭和 55 年度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

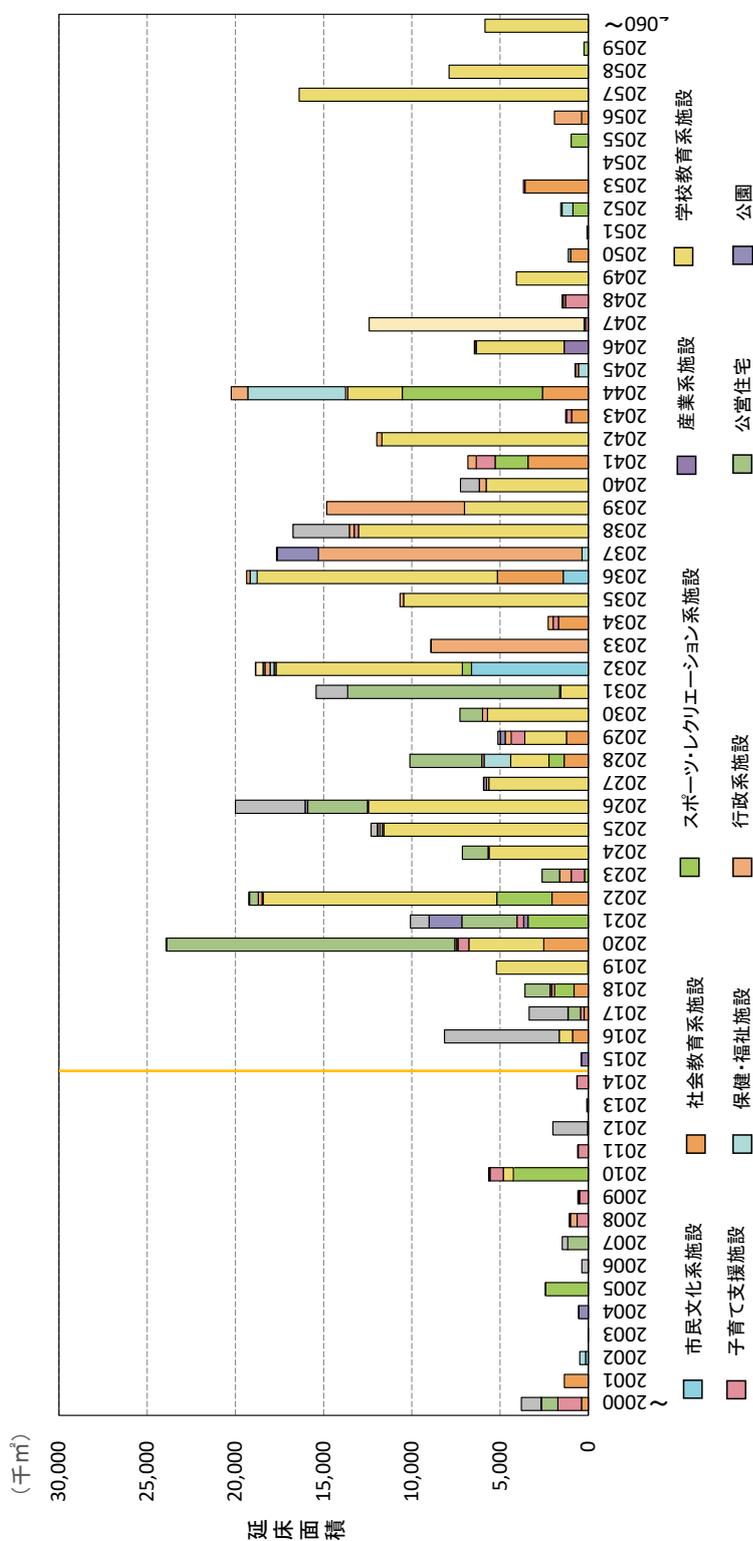
順次耐震化を進めておりますが、建築から 50 年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成 26 年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、市民文化系施設、供給処理施設は耐震化が完了しています。社会教育系施設、産業系施設、学校教育系施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園についても 80%を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、子育て支援施設、その他施設など、耐震診断は進めているものの耐震化未実施のものが残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度¹¹⁾別の大分類別延床面積(平成 26 年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとにとみると、2020年度(平成32年度)が23,903㎡、2044年度(平成56年度)が20,233㎡となっております。2020年度(平成32年度)の内訳を見ると、最も多いのは公営住宅の16,330㎡であり、2044年度(平成56年度)の内訳で最も多いのは、スポーツ・レクリエーション系施設の7,943㎡です。

また、2016年度(平成28年度)から2047年度(平成59年度)にかけて、耐用年数到来年度が集中しており、この時期に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。

¹¹⁾ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数(利用に耐えると見積られる年数)を経過した年度のことを表しています。

5 公共施設のコスト状況

本書では、コスト状況について「コスト」「フルコスト」「ネットコスト」「キャッシュ・フロー」の概念を用いて分析を行っています。

用語	内容式	意味・用法
コスト	維持管理費＋事業運営費	修繕費や光熱水費、人件費など施設の運営全般に要する費用。
フルコスト	コスト＋減価償却費	建物の取得に要した費用（減価償却費）をコストに加えた費用。 施設の将来的な建替え更新なども見据えた費用全体を把握し、施設を維持する期間全体において必要な1年あたりの金額を把握します。
キャッシュ・フロー	コスト－収入	コストから収入（利用料等）を除いた実質的な公費負担額。 施設の収支状況を表し、施設を維持する期間中に財政負担が大きい施設の特定などに役立ちます。
ネットコスト	フルコスト－収入	フルコストから収入を除いた費用。 減価償却費を含めた支出と収入の差額によって、長期的に財政負担が大きい施設の特定などに役立ちます。

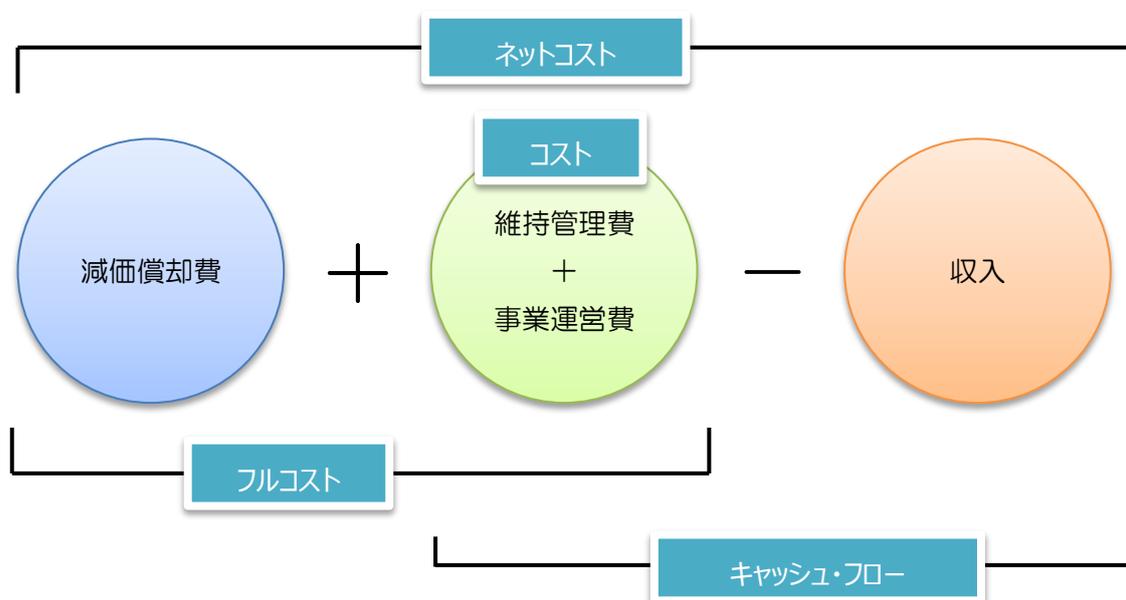
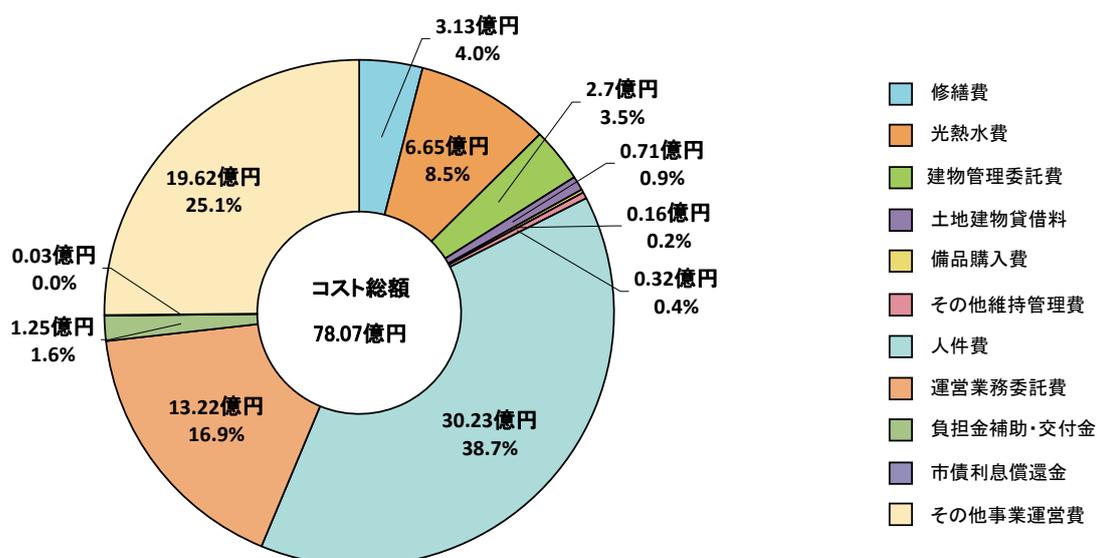


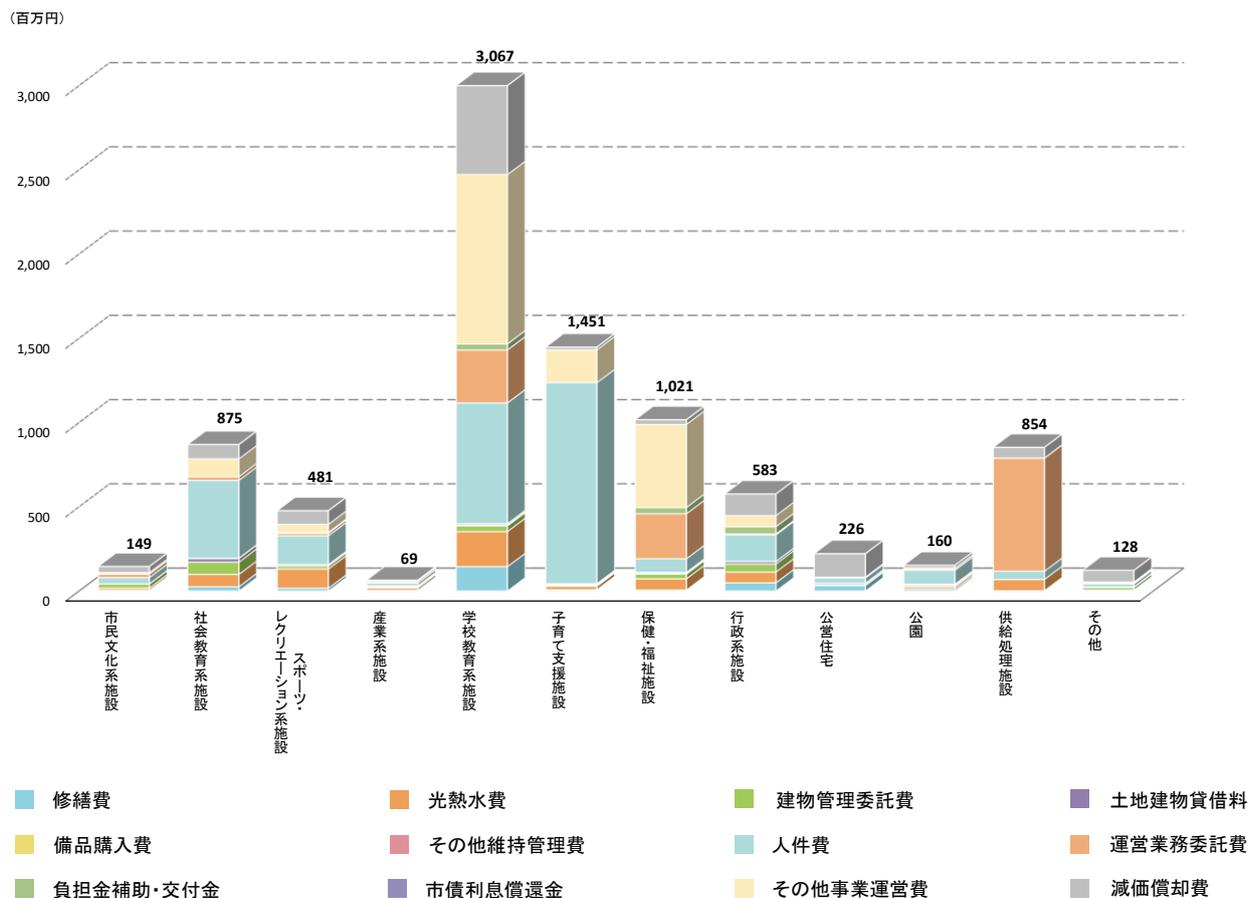
図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 26 年度)



※指定管理料については、図 2-16 大分類別の指定管理料に記載している為、図 2-10 公共施設に要するコストには含みません。

平成 26 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 78.07 億円です。この内訳をみると、人件費が 30.23 億円 (38.7%)、その他事業運営費が 19.62 億円 (25.1%) などとなっており、人件費とその他事業運営費の占める割合が非常に大きくなっています。

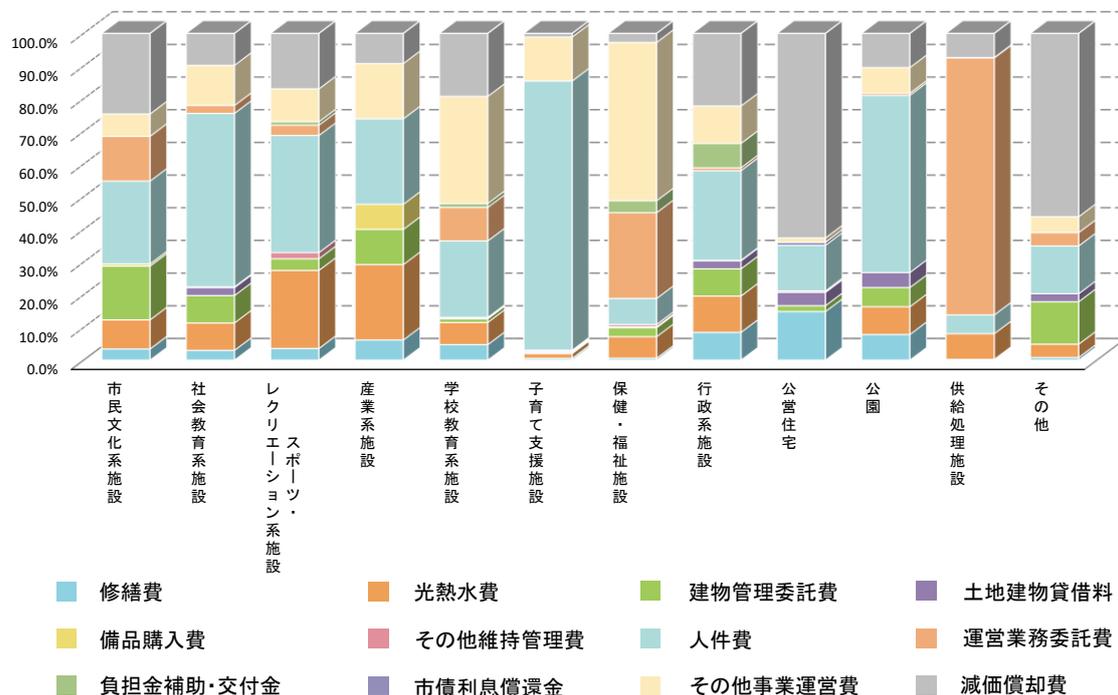
図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 26 年度)



建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えてフルコストとしています。

平成 26 年度における公共施設全体のフルコストは約 90 億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が最も高く約 30 億円となり、次いで子育て支援施設は約 14 億円となっています。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合(平成 26 年度)



フルコストの内訳割合を大分類別で見ると、社会教育系施設や子育て支援施設、公園では、人件費の割合が大きくなっています。また、公営住宅やその他では、減価償却費の割合が大きいです。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 26 年度)

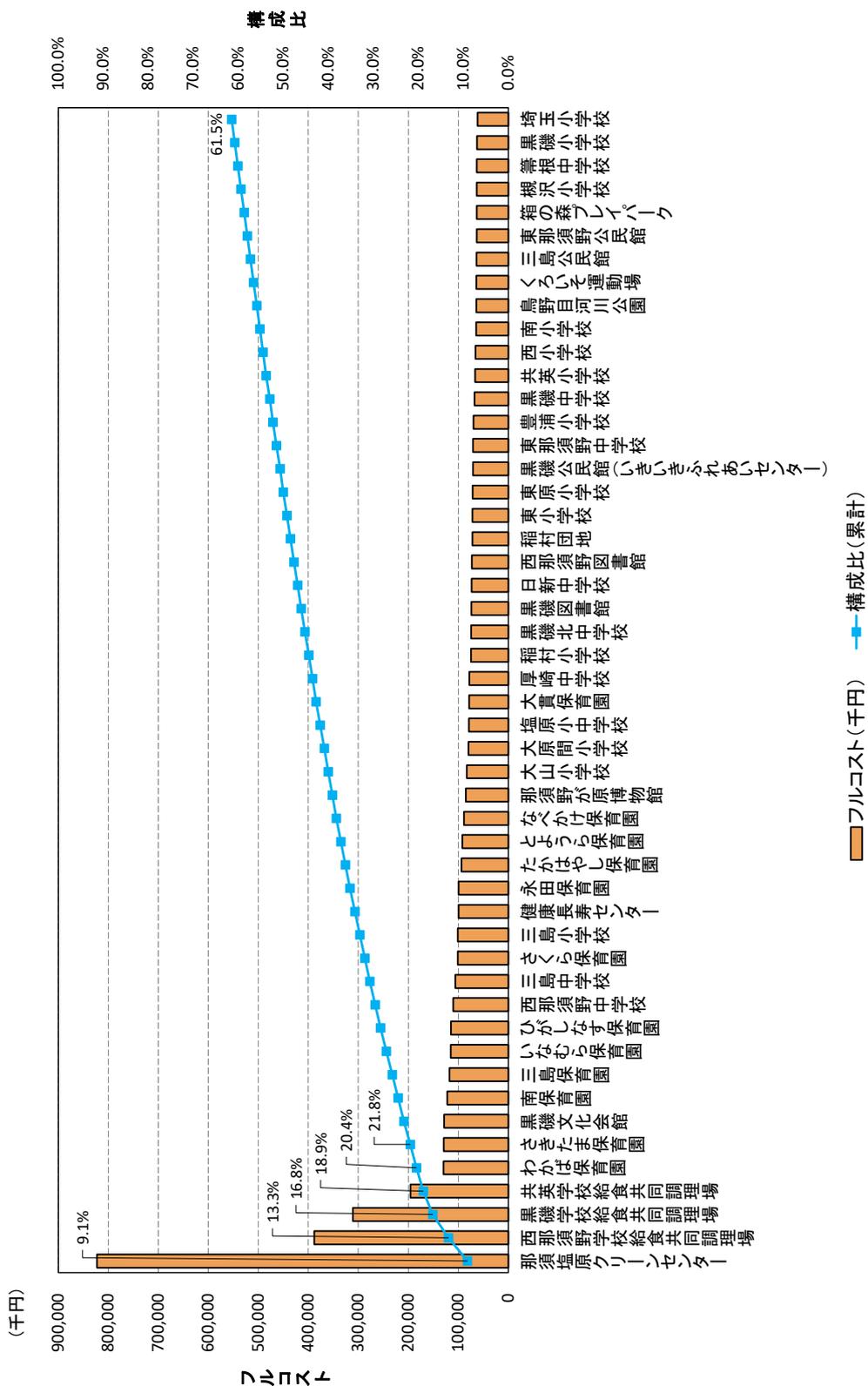
(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	44	68	113	36	149	8	141
社会教育系施設	197	591	789	85	875	7	867
スポーツ・レクリエーション 系施設	159	241	400	81	481	140	341
産業系施設	33	29	63	6	69	25	43
学校教育系施設	402	2,073	2,476	590	3,067	584	2,482
子育て支援施設	46	1,388	1,434	16	1,451	287	1,164
保健・福祉施設	112	880	993	28	1,021	130	891
行政系施設	180	274	454	128	583	33	549
公営住宅	49	38	87	139	226	146	80
公園	44	98	143	16	160	27	132
供給処理施設	69	721	791	63	854	325	528
その他	28	31	59	69	128	13	115
合計	1,369	6,437	7,807	1,262	9,069	1,730	7,339

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨てる端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

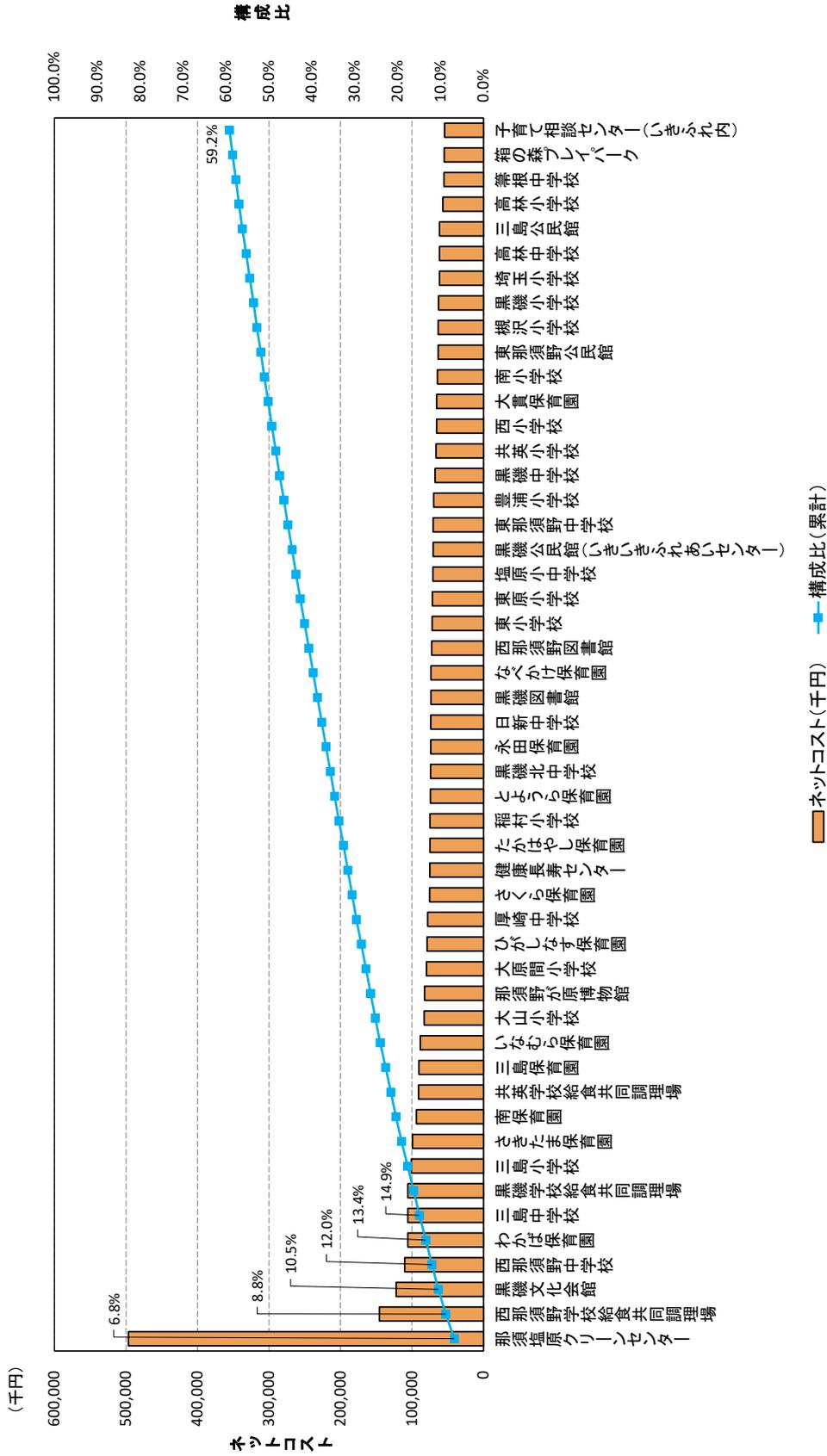
平成 26 年度における公共施設全体のネットコストは約 73 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、社会教育系施設、供給処理施設のうち、供給処理施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設が約 24 億円で最も大きく、次に子育て支援施設の約 11 億円が続きます。

図 2-13 フルコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図2-13及び図2-14では、公共施設にかかるフルコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であると言えます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取り組みや維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的にPPP・PFIの取り組みなどを検討していく必要があります。

フルコスト第1位は那須塩原クリーンセンターです。第2位に西那須野学校給食共同調理場、第3位に黒磯学校給食共同調理場が続きます。上位3施設は供給処理施設と学校教育系施設で、これらのフルコスト合計1,521,286千円が全施設のフルコスト合計9,069,842千円に占める割合（構成比）は16.8%となります。

同様に、上位6施設までのフルコスト合計1,975,430千円の構成比は21.8%となり、ここまですべて、全体の約2割を占めています。

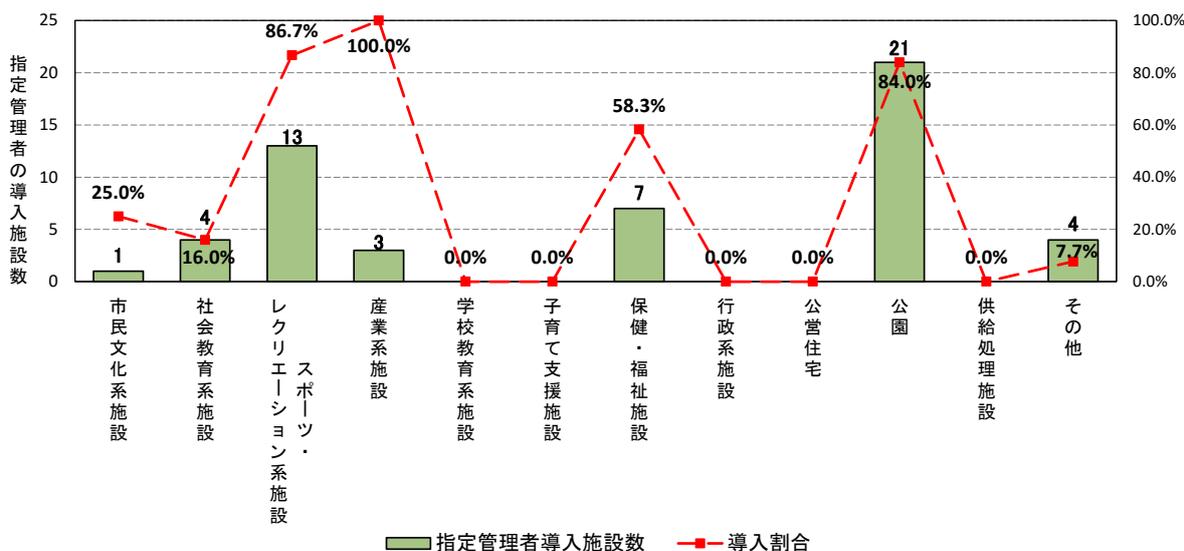
また、上位50施設のフルコスト合計5,575,671千円が全体に占める割合は、61.5%となります。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であると言えます。施設が有する機能などを適切に踏まえたうえで、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設であると言えます。

ネットコスト上位には小学校・調理場など市民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、これらは、公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めるなどの検討が必要です。

また、上位50施設のネットコスト合計4,322,626千円が全体に占める割合は、59.2%となっており、これら50施設の公共施設の今後のあり方の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

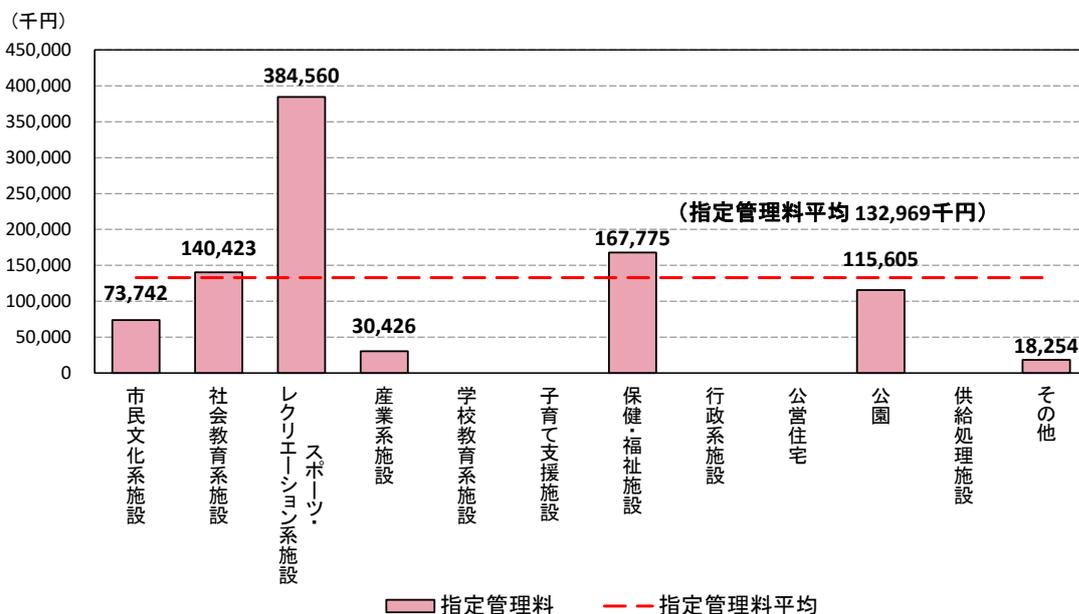
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 26 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、産業系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、公園などを中心に、本制度を導入しています。そのうち、産業系施設では 100.0%の施設で、スポーツ・レクリエーション系施設では 86.7%の施設で、公園でも 84.0%の施設で導入されています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 26 年度)



平成 26 年度における指定管理料の合計は約 9.3 億円です。大分類別にみると、スポーツ・レクリエーション系施設における指定管理料が一番多く、約 3.8 億円となっています。